

平成30年度事務事業評価シート

取組みコード

41222

区分	事務事業	担当課	指導室	作成日	平成30年4月27日
事業名	小中学校学習活動サポーター派遣事業費	開始年度	平成15年度	予算科目	9.1.3.9.2

1 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第4部_豊かな人間性を育む文化のまちづくり	章	第1章_豊かな心を育む教育の推進
節	第2節_豊かな心を育む特色ある教育の推進	基本施策	2.特色ある教育の推進
取組みの基本方向 (2) 確かな学力を育むための学校教育の充実			
根拠法令等	(参考) 愛川町小・中学校学習活動サポーター設置要項		
目 的	小中学校の児童生徒を対象に、円滑な教育活動が行われるようにし、学校教育のより一層の充実を図る。		
(誰・何を対象に、何のために)			
内容・方法	学校規模に応じ、各学校に1名から3名の学習活動サポーターを派遣し、学校教育の様々な場面で教職員を支援補佐する次のような職務を行う。 (ア) 児童生徒の学習が円滑に進むための、教科学習等における指導教諭の支援 (イ) 児童生徒の活動が円滑に進むための、学校教育活動における指導教諭の支援 (ウ) 情報教育の推進に向けた、情報機器を活用した学習等における指導教諭等の支援		
(何を行っているのか)			

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

		指標名		基準年度		平成34年度	
本事業が属する総合計画の節の成果指標		『小中学校教育の充実』について「満足」と感じる住民の割合		39.0%		42.0%	
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		各校が学習活動サポーターを活用することにより、児童生徒の学習等が円滑に進む。					
(A) の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (平成27年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
各学校の事業評価における4段階評価のB以上の割合(%)	増	各学校が事業に対して4段階評価を行っている。このうちの肯定的評価(B評価以上)の割合	計画値		90.0	90.0	90.0
			実績値(見込値)	100.0	100.0	100.0	
			達成度※自動計算		111.1	111.1	0.0
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		職務に適した人材の選定、職務内容を周知し職への意識を高めた上での派遣。					
(B) の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
学校からの学習活動サポーターに関する苦情等相談件数(件)	減	人材的な疑問や、学習活動サポーターとして機能していないなど、諸問題に関する相談件数	計画値		1.0	1.0	1.0
			実績値(見込値)		0.0	0.0	
			達成度※自動計算				

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年)

8,300,000

年 度		基準年度(決算) (平成27年度)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算見込)	平成30年度(予算)
(A) 事業費(円)		20,814,347	18,121,000	18,197,797	18,394,000
(B) 概算職員数(人)		0.060	0.060	0.060	0.060
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算		498,000	498,000	498,000	498,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算		21,312,347	18,619,000	18,695,797	18,892,000
単位当たりコスト※自動計算		213,123.5	186,190.0	186,958.0	
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源※自動計算	21,312,347	18,619,000	18,695,797	18,892,000

4 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において実施している事業との重複がない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの低下や変質がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である		
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である		
	事業・サービスの対象者の日常生活に必要な事業である		
上記のいずれにも当てはまらない			
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成29年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減≧成果ダウン	B
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		良好に実施できている	

5 特記事項

6 自己評価(担当課)

評価結果	現状維持
理由	多様化する児童生徒一人一人に確かな学力を育むためには、細やかな配慮が必要であり教諭の支援を行う学習活動サポーターの役割は大きいものがある。
今後の方向性	学校現場にとって魅力的な人材を引き続き確保するとともに、各校の実情に応じた配置を実施することで、最大限の効果をあげられるようにしていく。

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	現状維持
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり。

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	
今後の方向性に係る意見等	

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	現状維持
理由・改善方針	現状のまま引き続き事業を実施する。